

令和 8 年（2026 年）度 豊島区予算編成に関する要望書

豊島区長 殿

提出日：令和 8 年 8 月 24 日
提出者：豊島区私立幼稚園連合会 代表者：会長 角本史夫（白鳩幼稚園）
文 責：副会長 石濱 勝（豊南幼稚園） 連合会 URL <https://www.toshiyoren.com/>

はじめに（要望の趣旨）

日頃より、豊島区における幼児教育・子育て支援施策の推進に多大なご尽力を賜り、深謝申し上げます。幼児教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う極めて重要な役割を担っており、地域の私立幼稚園は、質の高い多様な教育環境を提供する地域インフラとして大きく貢献してまいりました。

しかしながら、近年の物価高騰、賃金上昇に伴う人材確保の厳格化、ならびに保護者の経済的負担感の増大など、私立幼稚園を取り巻く経営環境および子育て世帯の環境は刻一刻と厳しさを増しております。豊島区が目指す「子育てファミリー層に選ばれるまち」を実現し、公私ともに質の高い幼児教育を維持・発展させるため、令和 9 年度予算編成（および補正予算）に向け、以下の 4 点について強く要望いたします。

【重点要望項目】（※他区との比較を含む）

1. 入園料補助金の所得制限撤廃および補助額の増額について

【要望内容】

- 所得制限の撤廃：現在、豊島区では私立幼稚園入園時補助金において所得割課税額 420,000 円超の世帯を対象外(所得制限)としていますが、これを全面撤廃してください。
- 支給額の増額：現行の 50,000 円から、近隣区・他区と同等以上の水準(60,000 円～80,000 円程度)へ大幅に増額することを要望します。

【背景と理由】 東京 23 区のほとんどの自治体では入園料補助における所得制限を設けておらず、子育て支援の均等化を進めています。また、入園時の初期費用(制服・教材費等含む)は増加傾向にあり、豊島区の現行 50,000 円という補助は 23 区内でも港区に次ぐ低補助となっています。子育て世代の転入促進および定着のためにも、所得制限の撤廃と大幅増額が不可欠です。

【他区比較表】

区名	補助上限額	所得制限の有無	特記事項・制度概要
豊島区 (現行)	50,000円	あり（所得割課税額 420,000円超は対象外）	23区内で補助額が低く所得制限が存在する。
港区	40,000円	なし	入園時に一律支給
練馬区	50,000円	なし	近隣区として高い補助水準を維持。
杉並区、中野区	60,000円	なし	入園時に一律支給。
文京区、荒川区、江東区、墨田区	70,000円	なし	子育て世代の流入施策として拡充。
板橋区	75,000円	なし	隣接区。所得制限なく手厚く支援。
新宿区、渋谷区、北区	80,000円	なし	入園祝金として設定。
品川区、台東区、世田谷区、江戸川区、目黒区、葛飾区	100,000円	なし	一律支給。
足立区、江東区	100,000円	なし	子育て負担軽減のため上限額を高く設定。
大田区	130,000円	なし	一律支給。23区内最高水準。

2. 私立幼稚園の教職員に対する宿舍借り上げ支援(家賃補助)の創立・拡充について

【要望内容】

- ・ 保育士向けに導入されている「宿舍借り上げ支援事業(借り上げ社宅制度)」と同等・公平な要件で、私立幼稚園教諭および職員を対象とした宿舍借り上げ・家賃補助制度の整備・補助制度の確保を要望します。
- ・ 隣接区要件や世帯主要件等の利用ハードルなどを緩和した内容で、優秀な幼児教育人材の確保を支援してください。

【背景と理由】 都内の住宅価格・家賃相場の上昇が著しく、若手幼稚園教諭の確保は極めて深刻な課題です。保育園対象の施策では最大 82,000 円程度の宿舍借り上げ補助が実施されている一方で、私立幼稚園教諭への住居支援が不十分な状況です。これは、有望な人材が他区・他職種へ流出する原因となります。安定的な教育の質を担保するために全区的な人材確保支援措置が必要です。

【他区比較表】

区名	私立幼稚園教諭向け住宅支援の状況	補助上限額・助成条件	特記事項
豊島区 (現行)	保育士対象は実施(上限82,000円)。一部幼稚園(認定こども園)では実績あり。	要件が多く幼稚園教諭の採用現場での活用が進んでいない。	補助要件のハードルが高く、採用競争力で後手に回っている。
足立区	「幼稚園教諭等住居借上げ支援事業」を実施	上限 月額82,000円 (区8/7、園1/8負担)	幼稚園教諭に特化した手厚い借り上げ支援を明示し採用を強力支援。
葛飾区	私立幼稚園教員宿舍借り上げ補助	月額最大60,000～82,000円 (区8/7、園1/8負担)	選択で一律住宅手当10,000を実施。別途、奨学金返金補助月20,000円もあり。
練馬区	練馬こども園制度	住宅手当の3/4を補助。上限60,000円を補助	条件に合う対象者のみ。

3. 入園料・保護者負担軽減補助金等の「法定代理受領」方式の全面導入について

【要望内容】

- ・ 保護者が一旦全額を園に支払い、後日、区から還付を受ける「償還払い」方式から、区が園に対して直接給付を行う「法定代理受領」方式へ手続きの一元化、移行を要望します。

【背景と理由】 償還払い方式は、入園時や年度始めにおいて保護者に一次的な大きな金銭的負担(十数万円規模)を強いることになります。また、保護者・幼稚園・区役所の三者間での申請・振込事務が複雑化する原因にもなっています。法定代理受領を導入することで、保護者は「最初から補助額を控除された実質負担額」のみを園に支払えば済み、子育て世帯の初期資金負担を直接的に軽減できます。

【他区比較表】

区名	給付・補助金の支給方式	保護者の一次負担(立替)	制度見直しの動向・特記事項
豊島区 (現行)	原則「償還払い」	あり(数か月間の立て替えが必要)	年度初めや入園時に十数万円規模の現金用意が必要となり、保護者負担が大きい。
杉並区	法定代理受領	なし(実質負担分のみ園へ支払い)	代理受領を標準化し、保護者の立て替え負担を解消。
練馬区	法定代理受領へ順次移行	解消へ向け進行中	令和8年度より預かり保育・副食費等を先行移行、令和9年4月より保育料本体へ全面移行。
文京区	法定代理受領	なし	保護者・園・自治体間の事務効率化と負担軽減を実現。
荒川区	法定代理受領	なし	子育て支援の手続き簡素化を

4. 私立幼稚園教育環境整備費補助金の「申請額満額交付」について

【要望内容】

- ・ 防犯・防災対策、ICT 導入、老朽化遊具の修繕・更新など、園児の安全と教育環境向上に充てられる「私立幼稚園教育環境整備費補助金」について、予算枠の拡充を図り、各園の申請額に対する満額交付(事業圧縮、一律カットの取りやめ)を強く要望します。

【背景と理由】 近年、園児の安全確保(防犯カメラ・オートロック設置、猛暑対策のエアコン更新等)に対する需要は急速に高まっています。東京都の補助制度や区独自の補助において、全体予算上限による「査定カット(圧縮交付)」が発生すると、園の安全対策や環境整備が先送り・断念されるリスクが生じます。子どもの生命と教育環境を守るための実費補助は、必要額全額を担保することが求められます。いまだ満額の 50%～85%の補助になっています。各園とも経営状態が厳しい折り、国や都の連動を含めた補助金額の満額交付を要望いたします。

■東京他区における実制度・条例比較表

各要望事項に関する東京の他区（主要区抽出）の実情比較と要望は以下の通りです。

比較項目	豊島区の現状	他区の標準・先進事例(23区実例)	豊島区への要望内容
① 入園料補助金	上限 50,000円 ・所得割課税額 420,000円超は支給対象外(所得制限あり)	太田区・足立区、葛飾区等： ・70,000円～100,000円規模の補助 ・所得制限なしの区が多数派	・所得制限の即時撤廃 ・補助上限額を60,000円～80,000円へ引き上げ
② 職員家賃補助	保育園対象：上限 82,000円(隣接区制限あり) 幼稚園対象：支援内容が限定的で条件が不十分	足立区・葛飾区等： ・私立幼稚園教諭に対しても借り上げ 社宅・住居手当補助を積極的に実施 ・居住地域要件の緩和	・私立幼稚園教諭・職員を対象とした宿舍借り上げ制度の確保 ・私立幼稚園教諭対象を新設 ・区外居住・単身者等の条件緩和
③ 補助金の交付方式	償還払い原則 (保護者が一度全額支払った後に区から還付)	文京区・杉並区等： ・法定代理受領を基本とし、保護者の立替負担をゼロ化	・施設等利用給付および保護者負担軽減補助金の「法定代理受領」全面導入
④ 教育環境整備補助	予算枠上限による圧縮交付・減額査定 ¹ のリスクあり	千代田区・港区等： ・安全対策・ICT環境整備補助につき、要件を満たす申請には原則満額交付	・環境整備費補助金の予算枠拡大 ・安全・防犯・防災・ICT対策予算に関わる費用の満額交付

まとめ

幼児教育の充実は、子育て世代の区内定着、安全・安心な地域社会の実現、そして豊島区の未来を担う子どもたちの健やかな成長に直結する最重要課題です。上記比較の通り、他区では「所得制限の撤廃」、「補助額の引き上げ」、「家賃補助による教員確保」、「法定代理受領による立て替え負担ゼロ化」などの子育て支援政策が積極的に進められております。

他の区との施策格差を解消し、豊島区のすべての幼児が等しく手厚い環境で教育を受けられるよう、豊島区においても、近隣・他区に劣らない幼児教育環境を維持・発展させ、保護者および教育現場が安心して子育て・教育に専念できるよう、令和9年度予算において本要望の積極的な予算措置および制度改正を行っていただきますよう、心よりお願い申し上げます。

以 上